

外国語教育に係る系統的な学びの接続を意識するための 継続的な小中連携の在り方

—— 小学校における共通授業実践を軸とした

「校区内連携モデル」の作成と活用を通して ——

長期研修員 中島 健

《研究の概要》

本研究は、外国語教育に係る小中連携の具体的な取組として「校区内連携モデル」の作成と活用を通し、小中の教職員が系統的な学びの接続を意識するための継続的な小中連携の実現を目指したものである。「校区内連携モデル」は、共通授業検討会議、共通授業実践、共通授業検証会議の三つのステップで構成され、校区内連携モデルサポートリーフレット（以下「サポートリーフレット」）によって、主たる連携内容と連携機会を具現化していくものである。「校区内連携モデル」を活用することの有効性を、研究協力校の教職員の授業実践及び業務実践を通して明らかにした。

キーワード 【外国語教育 系統的な学びの接続 小小連携 小中連携 校区内連携】

群馬県総合教育センター

分類記号：G 0 9 - 0 1 令和元年度 2 7 0 集

I 主題設定の理由

英語教育改革に伴い、来年度からの小学校高学年外国語科の完全実施に向け、本年度移行期間の2年目となった。

「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(文部科学省 平成26年)における改革①「国が示す教育目標・内容の改善」の中には「各学校段階の学びを円滑に接続させる」とあり、新学習指導要領の中にも同様のことが明記されている。

「英語教育実施状況調査」(文部科学省 平成30年)では、小中学校の連携に関する状況について小学校との連携に取り組んでいる中学校は全国で80.6%、そのうち情報交換を実施している学校の割合は90.2%、交流を実施している学校の割合は70.0%と小中連携は進んでいると言える。しかしながら、小中連携したカリキュラムを作成している学校の割合は16.4%と極端に低く、群馬県においても21.5%という結果になっている。群馬県においては小学校5・6年生において既に外国語科を先行実施している学校も多いが、この結果からは小中連携したカリキュラムの作成は十分とは言えない。小学校高学年で外国語科が教科化され、学習に系統性をもたせることが求められる今、小学校外国語科から中学校外国語科への系統的な学びの接続を円滑に行うために、「小中連携したカリキュラム」の視点が重要となると考えられる。換言すれば、外国語教育に関わる小中学校の教職員が系統的な学びの接続を意識して授業に臨むことが求められていると言える。

県の教育課題に「学校段階等間の接続」があり、小中学校における各教科等の学びの連続性を意識した教育課程の編成及び小中連携の推進が急務とされている。「学校教育の指針」(群馬県教育委員会 平成31年度)には、同一校区内の学校による連絡会・合同研修会の実施が学校相互間の連携・交流の例として示されていることから、小中連携の連絡会や合同研修会も重要であることが分かる。

研究協力校は小学校3校、中学校1校である。小学校1校は、担任とALTの体制で授業を行っている。小学校2校では、今年度から5・6年生の外国語科を英語専科教員(4年目の若手教諭)が兼務をしながら担当しており、ALTとTTの体制で授業を行っている。しかし、担当している小学校2校で扱う教材や指導方法の違いから、教材研究に多くの時間が必要となる現状があり、小学校間で指導方法や教材をそろえる等の小小連携の必要性が高まってきている。今後、担任とALTで行う授業だけではなく、英語専科教員の増員、英語指導における教科担任制の推進が図られることになれば、今以上に小小連携を基にした小中連携の重要性が高まると考えられる。

本研究では、小学校における共通授業実践を軸とし、外国語教育に係る小中連携推進のための「校区内連携モデル」を作成し活用することで、小中学校の教職員が外国語科に係る学習内容の系統性を意識していけることをねらいとするものである。同時に、校区内における継続的な小中連携の実現を目指すものである。よって小小連携や小中連携が県下でどの程度行われており、どのような成果と課題があるのかをアンケートを通し実態把握を行い「校区内連携モデル」に反映させることで、各学校段階における学びの円滑な接続が実現できると考えた。

しかしながら、実際の小中学校の現場ではその課題を解決していく十分な時間の確保が難しい。特に小学校では担任が複数の教科を指導していることから、外国語科だけに時間をかけることは難しい。また、教員の働き方改革が叫ばれる昨今、新たな会議や研修の場を設定することは容易ではない。そこで、既存の外国語教育に係る研修や会議の機会を効率的に活用することで、時間を確保することが有効であると考えられる。この「校区内連携モデル」に沿って小中連携を推進していくことで、小中の教職員が系統的な学びの接続を意識できる継続的な小中連携につながると考え本テーマを設定した。

II 研究のねらい

外国語教育に関わる教職員が、小中の系統的な学びの接続を意識した授業を実践し、継続的な小中連携を実現するために、小学校における共通授業実践を軸とした「校区内連携モデル」を作成し活用することの有効性を明らかにする。

Ⅲ 研究の内容

1 基本的な考え方

(1) 「共通単元構想」とは

校区内全ての小学校が共通の学習内容、学習形態、手立て、教材・教具を用いて同一の授業実践をするための単元構想である。「共通単元構想」には、校区内連携の視点として、該当単元における言語材料の系統性、小中連携の方法、関連する新学習指導要領の小中の領域別目標、共通させた学習内容や学習形態がどのように中学校につながるか等が示されている。そのため、作成にあたっては中学校の英語科教職員が加わることが望ましい。

(2) 「共通授業実践」とは

「共通単元構想」を用いて、校区内全ての小学校が同一の授業実践をすることである。「共通単元構想」を用いることで、どの小学校でも、どの教職員でも足並みをそろえた授業を行える。それにより、中学校入学時に小学校による差が少なくなり、中学校は校区内小学校との連携が図りやすくなると考える。

(3) 「系統的な学びの接続を意識する」とは

中学校区内の全ての小学校が共通の授業を実践するために、中学校からの意見も取り入れながら共通単元構想を検討及び作成することを通して、小中学校それぞれの教職員が学びの系統性を踏まえて授業を行おうと意識することである。換言すれば、小学校において中学外国語科を意識した授業を、中学校においては小学校外国語科を踏まえた指導を意識するということである。つまり、中学校での学習内容、学習形態、手立て、教材・教具等との関連を図りながら、校区内全ての小学校が共通の授業を実践することであり、中学校では、校区内小学校の共通授業実践を生かした授業を実践していこうと意識することである。

(4) 「継続的な小中連携」とは

「校区内連携モデル」の活用を通して、共通授業実践の計画、実践、検証を行い、その成果と課題を踏まえ、次年度の校区内の連携内容や連携機会を検討及び決定していくことで構築される、継続的に続いていく小中連携のことである。

2 「校区内連携モデル」の概要

(1) 「校区内連携モデル」作成に係るアンケートの結果と考察

群馬県総合教育センターにおける研修講座に参加した教職員に、平成30年度及び令和元年度に関して、「外国語教育に係るアンケート～外国語活動及び外国語科に係る校区内連携について～」を実施した（表1）。回答者の所属校における小小連携及び小中連携の実施状況（予定も含む）を把握することによって、

県内小中学校の外国語教育に係る小小連携及び小中連携の実態を把握する。そして、どのように連携が図られているか、実施されている連携にはどのような成果と課題があるか等を把握することによって、「校区内連携モデル」の作成に生かしていく。

表1 アンケート対象及び内容

アンケート対象【期日】	アンケート内容
○小学校特別研修参加者15名 【7月11日】	○小中連携、小小連携の実施状況及び実施内容について
○小学校外国語活動・英語科研修講座参加者32名（小学校27名 中学校5名） 【7月22日】	○小中連携、小小連携の実施内容で効果的であったもの ○その他

を把握する。そして、どのように連携が図られているか、実施されている連携にはどのような成果と課題があるか等を把握することによって、「校区内連携モデル」の作成に生かしていく。

① 小中連携、小小連携の実施状況について

外国語教育に係る小中連携の実施状況は89%と高く、小中連携の広がりを感じられる結果となっ

た。一方で小小連携の実施状況は51%という結果となり、まだ十分とは言えない状況であることが分かった（図1）。小学校単単位で独自の教材や指導法が用いられているために小学校間で同一步調をとることが難しいことがアンケートの自由記述より分かった。よってこの研究では、小中連携の更なる充実のために

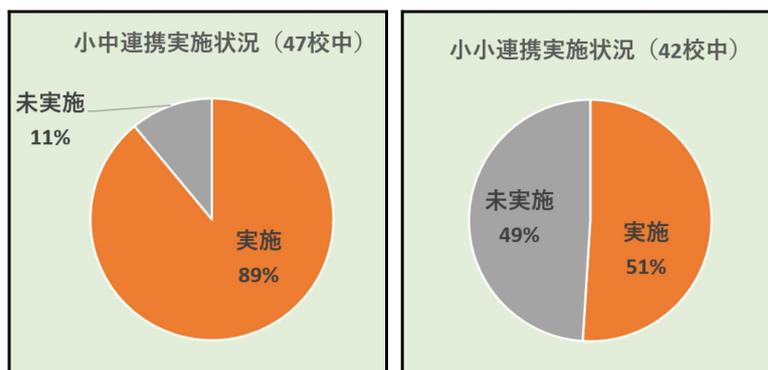


図1 小中連携及び小小連携実施状況

小小連携の促進に重きを置くことにした。そして校区内全ての小学校で小中の系統性を意識できる共通単元構想を作成し、授業実践することで、今後、小中連携に取り組む際のモデルとして提案したいと考えた。

② 小中連携、小小連携の実施内容について

『なぜ、いま小学校で外国語を学ぶのか』（文部科学省初等中等教育局 調査官 直山木綿子監修 2019）の中には、小中連携の段階を「情報交換」、「人の交流」、「カリキュラム（指導法）の連携」の順に進めることが推奨されている。今回の小中連携のアンケート結果から、多くの学校で「情報交換」を進めており、連携としてはまだ初期の段階にあることが分かる（図2）。一方で、小小連携のアンケート結果からは「情報交換」だけではなく「カリキュラムの連携」とされる「共通教材の作成及び実施」、「共通カリキュラムの作成と実施」が多いことから、小中連携よりも連携内容が進んでいることが読み取れる（図3）。アンケートの自由記述から、これは小学校が中学

校よりも外国語科における新学習指導要領の実施が一年早いことから『英語教育強化地域拠点事業 群馬県版 小学校英語教育カリキュラム案』（2014）を基に学校単位でカリキュラムの準備を進めていることが背景にあることが分かった。さらに図1を踏まえ考察すると、小小連携では小中連携に比べ連携の実施率が低いにも関わらず連携内容が進んでいる。つまり、小小連携では積極的に取り組んでいる学校とそうでない学校間で二極化が起きていると考えられる。小小連携においては、県下において「カリキュラム（指導法）の連携」にまで進んでいる先進的な学校が存在していることから、それらの学校での実践例や成果と課題を基に効果的な小小連携を模索していきたいと考えた。

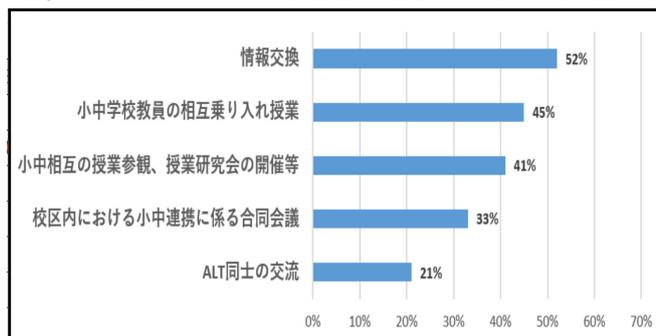


図2 小中連携実施内容（複数回答）

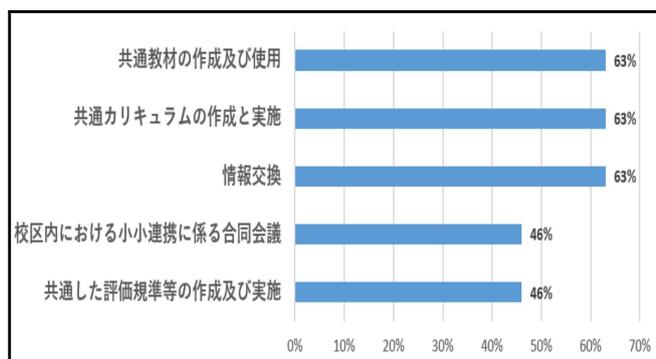


図3 小小連携実施内容（複数回答）

③ 小中連携、小小連携の実施内容で、効果的であったものについて

小中連携において効果的であった内容項目で注目すべきは、上位に「小中学校教員の相互乗り入

れ授業」、「小中相互の授業参観、授業研究会の開催等」、「連携したカリキュラムの作成」が入っており、人の交流が効果的であることが分かる（図4）。また、小小連携において効果的であった内容項目で注目すべきは、上位に「共通教材の作成及び使用」、「共通した評価規準等の作成及び実施」、「共通カリキュラムの作成と実施」が入っており、カリキュラム（指導法）の連携が効果的であることが分かる（図5）。

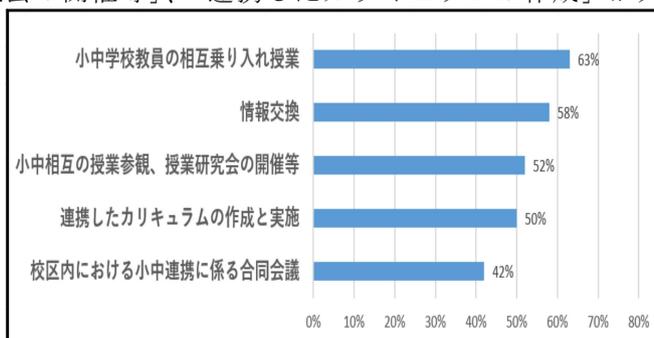


図4 小中連携実施内容で効果的であったもの

これら二つの結果から、既に小中連携及び小小連携に取り組まれている学校及び学校区においては、先進的な連携内容の模索に入っていることが分かる。よって、この効果的であった連携内容をより汎用的なものにして提案していきたいと考える。また、同一校区の複数の小学校から進学してくる中学校の英語担当者の自由記述には、「小学校間で教材や指導法が統一されていると連携しやすい」という意見が多かった。小小連携の課題としては「連携の仕方が分からない」、「連携する時間がない」との意見が多かった。これらのデータを基に、多くの地域で利用できるような汎用性の高い「校区内連携モデル」を作成し示したいと考えた。その際、「サポートリーフレット」において小小連携及び小中連携の視点を示すことで自校の連携内容の根拠を明確にし、その連携の実現を後押ししていきたい。

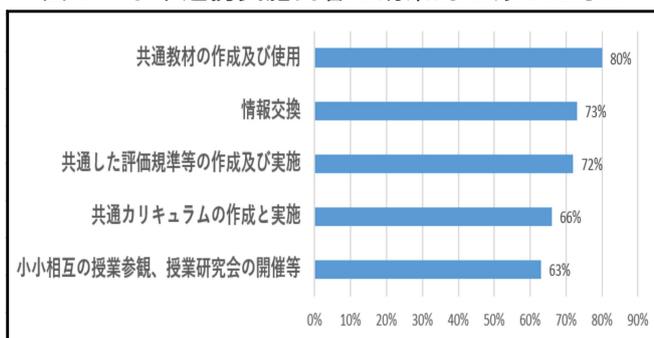


図5 小小連携実施内容で効果的であったもの

(2) 「校区内連携モデル」と先行研究との関わり

① 小小連携、小中連携、校区内連携について

『小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック』（2017） 文部科学省

このガイドブックには小中連携の概要説明に加え、京都市の久世中学校区内（中学校1校、小学校2校）における小学校教員の指導力向上を目指した小小連携・小中連携の取組事例が紹介されている。小小連携においては実態の違う2校の小学校における「同じ中学校に進学する児童らを、二校共通の取組の中で育てること」を目標にした実践例が紹介されており、協力校区内小学校において共通単元構想を基にした共通授業実践をするにあたり大変参考となった。特に情報交換、人の交流、指導法の研究の具体例が紹介されており、小小連携及び小中連携における連携の視点として参考となった。校区内連携においては、実際にどのような機会に小学校と中学校が連携をとっているかが紹介されている。小中学校間における共通授業検討会議や共通授業検証会議のもち方を考える上でも参考となった。

② 小小連携における共通単元構想の作成について

『英語教育強化地域拠点事業 群馬県版 小学校英語教育カリキュラム案』（2014）群馬県総合教育センター

このカリキュラム案では小学校1年生から高校3年生までの12年間を通したコミュニケーション能力育成の段階表を基に単元計画が掲載されている。小小連携における共通単元構想を作成する際に中学校の学習内容を見据えた「系統的な学びの接続」を意識した内容にするための参考となった。

(3) 「校区内連携モデル」とは

「校区内連携モデル」の校区内連携とは中学校区内における全ての小学校による小小連携、小学校と中学校による小中連携の二つの側面からなる連携を指す。モデルとはその校区内における小中連携推進のための枠組みであり①共通授業検討会議、②共通授業実践、③共通授業検証会議の三つ

のステップで構成される（研究構想図参照）。①の共通授業検討会議では小中の系統性を意識した共通単元構想を中学校からの意見を踏まえ検討及び作成する。②の共通授業実践では中学校区内全ての小学校で共通単元構想を基に、足並みをそろえた授業を行う。③の共通授業検証会議では、共通授業実践の成果と課題を検証し、次年度の校区内の小中連携内容及び連携機会を検討し、小中それぞれの指導につなげることで継続的な小中連携を推進していく。この一連の流れが「校区内連携モデル」である。「校区内連携モデル」を推進するためには「サポートリーフレット」を活用する。

(4) 「サポートリーフレット」とは

「校区内連携モデル」に従い、小中連携を進めるにあたって、どのような視点及び内容で連携をするか、いつ会議を開催するかを決定するためのリーフレットである。「校区内連携モデル」を始める際に活用するとともに、実践後に成果と課題を明らかにして、次年度の連携内容及び連携機会を決定する際に活用する。連携内容及び連携機会を検討する際には、小小連携、小中連携ともに三つの視点に沿って検討することで決定の根拠とできるようにした。

3 研究構想図



IV 研究の計画と方法

1 実践の概要

研究協力校は小学校3校、中学校1校である。「校区内連携モデル」を活用し、中学校への接続や系統性を意識した共通単元構想による共通授業実践を校区内小学校3校に、また小小・小中相互授業参観を研究協力校4校に依頼した。

実践後の成果と課題を共通授業検証会議において、「小中の系統性を意識できたか」という視点で成果と課題を検証し、次年度の小中連携内容及び連携機会を設定した。設定した小中連携内容及び連携機会を各校に持ち帰り、小学校においては英語部会にて具体的な取組方法について協議の上、他の職員に伝達することを確認した。中学校においては、今回の小学校での取組が中学校のどの場面に生かせるかを英語担当教職員間で協議の上、具体的な活動へ生かしていくことを確認した。専門性の高い中学校の英語科教員には校区内の小中連携における系統性を意識した接続について多くの意見を出してもらった。

「校区内連携モデル」が小中連携の推進に役立ったかについて、研究協力校の管理職、英語主任、英語専科教員、授業者にアンケート及び聞き取り調査を行い検証した。

2 検証計画

検証の視点	方法
①共通授業検討会議において、小中連携に関する中学校からの意見を踏まえた共通単元構想を検討及び作成し、中学校区内全ての小学校で共通授業実践を行うことは、小中学校教職員が互いに外国語教育に係る系統的な学びの接続を意識するのに有効であったか。	・管理職からの聞き取り ・英語主任、英語専科教員、授業者からの聞き取り
②共通授業検証会議において、共通授業実践の成果と課題を検証し、次年度に向けた外国語教育に係る小中連携内容や連携機会を考えることは、小中学校教職員が外国語教育に係る継続的な小中連携を意識するのに有効であったか。	・英語主任、英語専科教員、授業者を対象としたアンケート ・会議参加者及び参観者への聞き取りとアンケート
③共通授業検討会議、共通授業実践、共通授業検証会議の流れを基にした「校区内連携モデル」を活用することによって、外国語教育に係る系統的な学びの接続を意識するための継続的な小中連携が推進されたか。	・会議参加者及び参観者への聞き取りとアンケート

3 実践

(1) 研究協力校区内における「校区内連携モデル」の実践

①共通授業検討会議

校区内で毎年行われている英語主任会の一部を共通授業検討会議として活用した。その際、「リーフレット」を用い「校区内連携モデル」の今年度の小中連携内容と連携機会を確認した。また、中学校の意見を踏まえながら作成した共通単元構想について、校区内の状況と各学校の実態を考慮しつつ検討・調整した。共通授業実践において使用する教材・教具については、現在各学校で利用できるものと不足しているものを確認し、不足分は後日準備した（表2）。

表2 共通授業検討会議の詳細

対象	研究協力校 A小学校 B小学校 C小学校 英語主任3名 ALT1名
実践日時	令和元年8月22日 英語主任会の一部を活用
内容	共通単元構想の内容及び使用教材・教具の検討
共通単元	My Summer Vacation

②共通授業実践

2学期のはじめの単元において、共通授業検討会議で検討された共通単元構想を基に研究協力校

のA小学校、B小学校、C小学校3校で共通授業実践を行った。担当職員は、学級担任及び英語専科教員(T1)とALT 1、2 (T2)である(表3)。共通授業実践における共通単元は『We Can! 2』の「My Summer Vacation」とした。その際、A小学校、B小学校、C小学校で学習内容等、足並みをそろえ、中学校への系統性を意識した共通単元構想を基に共通授業実践を行った。

表3 担当職員

	A小学校	B小学校	C小学校
学級担任			3クラス
英語専科	3クラス	3クラス	
ALT 1		3クラス	3クラス
ALT 2	3クラス		

現在、県下では小学校外国語科の授業を学級担任または英語専科教員が担当している。この研究協力校区でも同様の条件となることから、担任と英語専科教員の二つの実践から検証することができる。また、英語専科教員とALTが2校を担当していることから、学校間の連携についての意見も期待できると考えた。

③共通授業検証会議

校区内で毎年行われている幼小中合同連携研修会の英語部会を共通授業検証会議として活用した(表4)。共通授業実践の成果と課題の検証及び校区内における次年度の小中連携内容及び連携機会を協議することで継続的に小中連携を行っていくための機会とした。参加者は実践に関わっていた小中学校の教職員及び校区内における英語教育を推進していく中心的な教職員である。共通授業検証会議では、研究協力校区内の4校の教職員が「小中の系統性が意識できたか」という視点で共通授業実践の成果と課題について検証した。そしてその成果と課題を踏まえ、次年度の校区内における小中連携内容及び連携機会を設定した。また、「校区内連携モデル」を活用することの有効性についても「職員の負担が増さなかったか」、「継続的な小中連携の枠組みとなったか」という視点で検証した。共通授業検証会議の参加者は、次年度の校区内における小中連携内容を自校に持ち帰り、教職員間で共通理解していくことで外国語科に係る小中連携の継続的な推進につながったと考えられる。

表4 共通授業検証会議の詳細

対象	研究協力校 A小学校、B小学校、C小学校、D中学校の職員 合計11名
実践日時	令和元年11月5日
協議内容	共通授業実践の成果と課題の検証及び次年度小中連携内容と連携機会の設定

V 研究の結果と考察

- 1 共通授業検討会議において、小中連携に関する中学校からの意見を踏まえた共通単元構想を検討及び作成し、中学校区内全ての小学校で共通授業実践を行うことは、小中学校教職員が互いに外国語教育に係る系統的な学びの接続を意識するのに有効であったか。

(1)結果

共通授業検討会議では、中学校からの意見を踏まえ作成した共通単元構想を校区内小学校の教職員で検討し、それぞれの学校で足並みをそろえた授業ができるように共通理解を図った。そして、学習内容、学習形態、手立て、教材・教具をそろえ各学校で共通授業実践を行った。これらを行うことで系統的な学びの接続を意識することができたか、共通授業検討会議及び共通授業実践に関わった教職員にアンケート及び聞き取りを行った結果が以下の表5である。

表5 系統的な学びの接続に係る教職員の意見及び感想

(共通単元構想に関わること)
【小学校の意見】
○中学校の学習内容を初めて知り新鮮であった。今の活動が中学でどのように接続していくかを具体例で示しているの、とても分かりやすく参考になった。

- 共通単元構想の中に中学校への接続の視点や具体的な接続例が例示されているので、中学への接続を意識しやすく系統性がつかめる。
- 共通の手立てのため、中学校に向けて児童のレベルがそろえられる。
- 指導内容や指導形態等が統一されているので、どのような立場の教職員でも取り組みやすい。
- 校区内全ての小学校で学習形態等を統一するので、教材研究の時間短縮になった。
- 接続についての内容が一枚の共通単元構想の中に書かれているので見やすい。教材研究の際に系統性を知るきっかけになった。

【中学校の意見】

- 共通単元構想を基に足並みをそろえた学習をすることで、小学校での授業形態等を中学校で引き継ぐことができ、次年度を迎え入れる側として指導しやすい。
- 小中学校の接続を意識した共通単元構想から小学校での内容を知ることができ、中学校の指導へ反映させることができる。
- ゲームの内容については小中学校の接続を意識して、すぐにでも中学校へ取り入れることができる。（授業改善に関わること）

【小学校の意見】

- 今教えている内容が中学校の基礎になっていると思うと、教員側の意識も高まり授業に臨める。
- 共通授業実践において、中学校への接続を視野に入れた授業改善に効果的であった。
- 共通単元構想で中学校の学習内容を知ることによって指導法の改善につながった。

【小中学校共通の意見】

- 小中学校の系統を意識することはとてもよいと感じる。中一ギャップの解消につながると思う。

(2) 考察

共通単元構想の作成に当たって、小中の学習内容の系統性を意識できるようにするために中学校の英語担当者からの意見を取り入れることは、中学校外国語科への接続を考える上で重要であった。実際に中学校で取り組みやすい内容であるか、中学校の英語担当者からアドバイスを受けることで実用性が高まった。このように中学校からの意見を取り入れた共通単元構想は、小小連携及び小中連携を図る上で説得力があり、教員間での共通理解も円滑に図ることができたと考えられる。

共通単元構想の内容については、小学校授業者（担任、英語専科教員、ALT）から「共通単元構想から小中連携の視点（連携方法）、具体的な接続例を知ることができ、中学校への系統性を意識するのに効果的であった」という共通の意見が出た。聞き取りでは、本時の授業の流れを確認する過程で、中学校への接続が具体例として記載されていたことから、今教えている内容が中学校への基礎となっていることが実感できたということであった。これは校区内における全ての小学校で学習内容、学習形態、手立て、教材・教具等をそろえ、一枚の紙で小中学校の学習内容の接続と系統性を横並びに見られるようにレイアウトしたこと、各活動内容について小中連携の視点を絞り、中学校での接続例を具体的に例示したことが系統性を意識するのに有効であったと考えられる。

小学校授業者（担任）からは、「指導内容が共通なので安心して取り組める」という意見が多く出た。聞き取りでは、共通単元構想において指導内容が共通していることから、英語力に自信がなくてもクラス間で大きな差が生まれにくいことが安心感につながったということであった。このことから、共通単元構想は指導者の英語免許の有無及び英語力による差が生まれにくいと考えられる。

小学校授業者（英語専科教員、ALT）からは、「教材研究及び準備の時間短縮、接続を意識した指導（授業改善）につながる」という意見が出た。聞き取りでは、「共通単元構想において使用教材と教具が共通していることから、準備する手間が省けたこと、学校間の指導法や使用教材等の違いに苦勞することなく、教材研究の時間短縮になったことで、中学校への接続を意識した授業改善を行うことができた」という意見を頂いた。これらのことから、共通単元構想は授業改善にも効果的であると考えられる。

中学校英語担当者からは、校区内の全ての小学校において指導内容や指導形態が統一された状態で入学してくることから指導がしやすくなるということであった。また、小学校でのゲームやチャ

ンツ、使用した教材や教具等が中学で引き継げるので、小中学校の学びの接続がスムーズになり指導しやすくなることも挙げられた。これらの意見は、中学校英語担当者が共通単元構想を活用することが小中連携に効果的であると考えたからであると思われる。以上のことから、今回のような共通単元構想を基にした共通授業実践をすることによって、小中学校教員が外国語教育に係る系統的な学びの接続を意識していくことにつながると考えられる。

小中学校教職員全てに共通していた意見として「中一ギャップの解消」に有効であることが挙げられる。「中一ギャップの解消」に有効であると考えた理由は、共通単元構想に小中互いの学習内容や学習形態等を系統的に掲載することで、小中学校教職員が学習内容や学習形態を互いに近づけようとするからである。実際に研究協力校の授業者は、共通単元構想を基に授業をする中で、使用表現を再度見直したり、改善したりしていた。また、指導の工夫に対する意欲が高まったという感想も多かった。つまり、これは共通単元構想から小中連携という目的意識をもち授業に臨んだことの表れであり、授業改善に対する意識が高まったと考えることができる。従って、指導者が共通単元構想を基に小中学校間の系統性を意識して授業改善を行っていくことで、小中学校間の学びの接続が円滑になり、最終的に児童生徒の学びの円滑な接続の実現が期待できると考えられる。

以上のことから、共通単元構想を基にした共通授業実践をすることによって、小中学校教員が外国語教育に係る系統的な学びの接続を意識していくことにつながると考えられる。

2 共通授業検証会議において、共通授業実践の成果と課題を検証し、次年度に向けた外国語教育に係る小中連携内容や連携機会を考えることは、小中学校教職員が外国語教育に係る継続的な小中連携を意識するのに有効であったか。

(1) 結果

共通授業検証会議では、共通授業実践の成果と課題を話し合い、校区内においてどういった視点で今後小中連携を進めていくか、どういった機会に連携を行うか等を検討した。これらを行うことで小中連携を継続的に推進していこうと意識できたか、共通授業検証会議に関わった教職員及び校区内で外国語教育を推進する中心的な教職員、管理職等にアンケート及び聞き取りを行った結果が以下の表6である。

表6 継続的な小中連携に係る教職員の意見及び感想

<p>【小中学校共通の意見】</p> <ul style="list-style-type: none">○今年度の小中連携の成果と課題を振り返ることで、次年度の小中連携内容を考えることができたことは継続的な小中連携となったと感じる。○小中学校の先生が集まることで、今後の外国語科の小中連携の在り方が見えてきた。サポートリーフレットの「小中連携三つの視点」がよい指針となった。○会議の参加者で、校区内における継続的な小中連携についての共通理解ができたことがよかった。○小中学校の教職員が英語の授業を互いに参観できるようにしていくことで継続的な校区内連携が推進できると感じた。 <p>【中学校の意見】</p> <ul style="list-style-type: none">○継続していくことの難しさがあると思うが、今回の取組を継続させ、小中連携の土台を作っていくことが必要であると感じる。○継続していくためには、今回の小中連携の意図を各校の職員間で共通理解していくことが重要であり、小中連携を推進するための担当者が必要になると考えられる。 <p>【小学校の意見】</p> <ul style="list-style-type: none">○会議の参加者で、校区内における継続的な小中連携についての共通理解ができたことがよかった。○小中学校の教職員が英語の授業を互いに参観できるようにしていくことで継続的な校区内連携が推進できると感じた。
--

(2) 考察

会議の参加者からは、小中学校共通して「継続的な小中連携につながる」という意見が出た。具

体的には、共通授業検証会議において「小中の系統性を意識できたか」という視点で共通授業実践の成果と課題を検証することで、次年度の小中連携内容へつなげることができたということであった。これは共通授業検証会議が継続的な小中連携を推進する上で、連携の進捗を検証、修正及び調整する役割をもった重要な会議として機能したからだと考えられる。この会議を通し小中連携のサイクルが構築され、継続的な小中連携が推進されていくと考えられる。

また、「来年は中学校説明会の機会に中学生に英語で話をしてもらおう。小中相互にメリットがある」、「継続するためには、共通理解が必要」という具体的な実践内容及び実践課題まで話が進んだ。このように小中連携内容の具体例や継続するための建設的な意見から、この共通授業検証会議が継続的な小中連携を推進する上での枠組みを構築する上で効果的であると考えられる。

一方で、中学校英語担当者からは「この取組を継続させるためには共通単元構想の作成及びこの取組の趣旨をいかに教職員間で共通理解を行うか」、「推進するに当たって校区内の担当者を決める必要がある」が今後の課題として中学校英語担当者から挙げた。課題として挙げた共通単元構想の作成については、今回の共通単元構想をそのまま使用したり、学校の実態に合わせて一部を活用したりすることで、新たに作成する負担を軽減できると考えられる。校区内の担当者については、各校の英語主任が輪番制で担当するなどの工夫が考えられる。

英語専科教員からは、「今回の実践で、小中学校の授業を参観し合う機会をつくることができた。中学校の学習内容を参考に小学校の授業内容を改善することにもつながった」という意見が出た。この英語専科教員の取組は小中連携に対する意識が高まったことの表れであると考えられる。このような意欲の高まりが、小中連携を継続させることにつながるのではないかと考えられる。

3 共通授業検討会議、共通授業実践、共通授業検証会議の流れを基にした「校区内連携モデル」を活用することによって、外国語教育に係る系統的な学びの接続を意識するための継続的な小中連携が推進されたか。

(1)結果

「校区内連携モデル」を活用することで、外国語教育に係る系統的な学びの接続を意識するための継続的な小中連携が推進されたと考えるかを、「校区内連携モデル」に関わった教職員、校区内の外国語教育を推進する中心的な教職員及び管理職にアンケート及び聞き取りを行った結果が以下の次ページ表7である。

表7 「校区内連携モデル」に係る教職員の意見及び感想

<p>【小中学校共通の意見】</p> <ul style="list-style-type: none">○「校区内連携モデル」の三つのステップは小中連携を推進するのに有効であり、この回数なら負担も少なく継続しやすい。○系統性を意識した共通単元構想を使用し、共通授業実践を軸とした取組なので、小中学校の系統性を意識できる。○今回の実践を通して、小中連携及び小学校の学習内容を中学校へ引き継ぐ重要性を意識できた。○既存の会議や研修会の機会を活用しているので、負担感が少ない。英語に限らず他教科でも応用できると考える。 <p>【小学校の意見】</p> <ul style="list-style-type: none">○中学校地区の三つの小学校の児童が、同じ学習土台で中学校へ進学し、使用したワークシートを通して、小学校で学んだことを中学校で振り返ることで小中のつながりを実感でき、関心意欲を高めることにとっても有効であると感じた。○小学校で学んだことが中学校にもつながっていることを児童がワークシートを通して実感し、スパイラルな学びによって定着が図れる。○児童にとって、取り組んだワークシートを中学校でも活用するという目的意識をもつことで、小中の接続を感じることができ、意欲的に取り組むことができた。○ワークシートの作成は大変だが、中学校区で統一したものを授業で使用できると、小学校で学んだ	
---	---

ことが中学校にもつながっていることをワークシートを通して子供たちが実感できる。
○児童が共通授業実践の成果物を中学校で振り返ることによって自分の成長を感じることができる。

【中学校の意見】

- 小小連携として同じ授業を校区内小学校でそろえることは、小中の接続が円滑になり中学校としても指導しやすくなる。
- 小学校の学習内容を中学校で引き継ぐことは生徒・教師にとって大切なことだと思う。
- 今回の実践では、小学校の成果物を中学校でも活用するところまで考えられているので、成果物を通して中学校の教職員も小中学校の接続をより意識することがきる。
- 「人の連携」の大切を感じた。中学校ではなかなか意識する機会がなかったが、今後は意識していきたい。
- 小学校の児童が中学校の英語の授業を参観できる機会をつくることで、児童に数年先のゴールを見てほしい。小学校の年間計画に「中学校英語の授業参観」の機会がほしい。

(2) 考察

小中学校教員からは「『校区内連携モデル』の①共通授業検討会議②共通授業実践③共通授業検証会議のステップを設定することで、小中学校の教職員が小中学校の系統性を意識して取り組むことができる」という共通の意見が出た。その理由として、系統性を意識した共通単元構想を基に共通授業を行ったこと、その共通授業を検討、実践、検証という分かりやすいステップで構成されていること、既存の会議や研修会の機会を活用して教職員の負担感を増さなかったことが考えられる。また、成果物を接続させることで小中学校の教職員が学習の内容を意識しやすいという意見が出た。これは小学校教職員及び児童にとって学習のゴールが明確になること、中学校教員にとっては実際に取り組んだ成果物を参考にその接続を意識した授業を行うことができることがその理由であると考えられる。

また、小学校教職員（共通授業実践者）からの聞き取りでは、成果物の接続における有効性についての意見が多かった。授業者は児童に今の学習が中学校のどのような学習へつながるかを説明することで、児童の授業に取り組む関心・意欲が高まったと感じていた。これは、共通単元構想で今の学習のゴールを明確に位置づけ、児童及び授業者が目的意識をもてたことが効果的であったと考えられる。

中学校英語担当者からは、「校区内連携モデル」の実践において校区内小学校の学習の足並みが統一されることから、受け入れる側とし指導しやすいという意見が多かった。また、共通授業実践を参観することで児童の実態を把握でき、学びの円滑な接続のための授業改善につながるという意見もあった。その他にも「中学校は外国語科を学習してくる児童達の学びを円滑に接続させなければならない。そのためには中学校の教職員が今以上に小中連携を意識し、授業改善していかなければならない」という意見もあった。これは「校区内連携モデル」を通して小中連携に対する教職員の意識が高まったことの表れであると考えられる。

これらのことから、「校区内連携モデル」は外国語教育に係る系統的な学びの接続を意識するための継続的な小中連携の枠組みとして有効であると考えられる。また、この実践に関わることで、小中学校教職員の小中連携に対する意欲も向上することが分かった。

VI 研究のまとめ

1 成果

- 中学校からの意見を取り入れた共通単元構想を作成、実践することによって、小中学校教職員が小中の系統性を意識するのに有効であったと考える。
- 共通授業検証会議の参加者が、共通授業実践の成果と課題を検証し、次年度の小小連携内容及び連携機会を設定することができた。小中学校教職員が外国語教育に係る継続的な小中連携を意識していくことに有効であったと考える。

- 研究協力校において「校区内連携モデル」を活用することによって、次年度につながる小中連携の枠組みが構築できた。また、授業実践を通して実践に関係した小中学校教職員の小中連携に対する意識の高まりが見られた。同時に小学校教員は中学校の学習内容や学習形態、中学校教員は小学校のそれを知ることによって、小中学校教職員が系統的な学びを意識することができた。よって、「校区内連携モデル」の活用は、小中学校が互いに外国語教育に係る系統的な学びの接続を意識した小中連携を推進することに有効であったと考える。
- 「サポートリーフレット」を用いることで、「校区内連携モデル」のスタートアップや実践の振り返りを円滑に行うことができた。また、小中学校教職員の外国語科に係る小中連携の研修に使用することで小中連携の啓発資料としても活用できると考える。

2 課題

- 「校区内連携モデル」を活用するにあたり、外国語教育における小中連携を推進する各学校の中心的な立場の教職員の中から校区内の代表者を選出し、その代表者が「校区内連携モデル」の活用を推進していくことが必要となる。

Ⅶ 提言

「校区内連携モデル」を活用することで、小中学校教職員の小中連携に対する意識が高まり、系統的な学びの接続を意識できる継続的な小中連携が推進されていくであろう。

〈参考文献〉

- ・文部科学省 『今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～』（2014）
- ・文部科学省 『小学校学習指導要領解説外国語活動・外国語科編』（2017）
- ・文部科学省 『中学校学校学習指導要領解説外国語科編』（2017）
- ・文部科学省 『小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック』（2017）
- ・文部科学省 『中学校外国語：移行期間における指導資料（小中接続・帯活動）』（2017）
- ・文部科学省 『英語教育実施状況調査』（2018）
- ・国立教育政策研究所 『小学校英語教育における調査研究』（2017）
- ・群馬県教育委員会・群馬県総合教育センター 『英語教育強化地域拠点事業 群馬県版 小学校英語教育カリキュラム案』（2014）
- ・群馬県教育委員会 『学校教育の指針』（2019）
- ・直山 木綿子 監修 『なぜ、いま小学校で外国語を学ぶのか』 小学館（2019）

〈担当指導主事〉

永井 直樹 今井 俊介